

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	Y K T株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市岡 通
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,061,554	2,100,971	10,803,939
経常利益(千円)	66,732	97,328	388,493
四半期(当期)純利益(千円)	62,403	70,426	369,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,278	86,118	290,875
純資産額(千円)	5,088,526	5,412,726	5,307,094
総資産額(千円)	7,589,036	9,360,895	8,622,876
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.26	5.93	31.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5.24	5.92	31.08
自己資本比率(%)	67.0	57.8	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業による内需の拡大が見られましたが、欧州債務問題の長期化、円高による輸出の低迷、原油価格の高騰等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、新興国需要を中心に自動車業界の生産が回復し関連業界でも設備投資が堅調に推移した結果、当社グループにおいても工具研削盤を中心とした工作機械の販売が順調に推移し、連結売上高は21億円（前年同期比1.9%増）となりました。損益面では売上総利益率が向上したことにより営業利益1億1百万円（前年同期比75.3%増）、経常利益9千7百万円（前年同期比45.8%増）、四半期純利益7千万円（前年同期比12.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は、円高等の要因もあり中華圏（台湾、中国）の電機各社の設備投資に一服があり需要が減少しましたが、輸入工作機械では工具研削盤が自動車業界の生産回復により国内及び東南アジア地域での需要があり販売が伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は19億5千5百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は8千6百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

#### （光電子装置）

光電子装置の販売は、加工用レーザー装置等の販売が順調に推移した結果、当セグメントの売上高は1億4千5百万円（前年同期比6.9%増）となりました。損益面では展示会参加費用の負担があり営業利益は1千4百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,888,740	11,888,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,888,740	11,888,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	11,888	-	1,385,709	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,800,700	118,007	-
単元未満株式	普通株式 77,640	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,007	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T株式会社	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号	10,400	-	10,400	0.09
計	-	10,400	-	10,400	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,402,648	2,525,765
受取手形及び売掛金	1,562,395 <sub>1</sub>	1,387,453 <sub>1</sub>
商品	670,249	1,263,569
その他	500,220	709,599
貸倒引当金	1,564	1,395
流動資産合計	5,133,948	5,884,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	497,507	490,605
土地	1,705,884	1,705,884
その他(純額)	63,837	59,786
有形固定資産合計	2,267,229	2,256,276
無形固定資産		
その他	13,478	12,846
無形固定資産合計	13,478	12,846
投資その他の資産		
投資有価証券	98,089	102,944
投資不動産(純額)	732,936	729,280
差入保証金	313,082	313,503
その他	64,358	61,299
貸倒引当金	247	247
投資その他の資産合計	1,208,218	1,206,779
固定資産合計	3,488,927	3,475,902
資産合計	8,622,876	9,360,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 733,031	1 1,251,908
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	378,373	453,024
1年内償還予定の社債	164,200	164,200
未払法人税等	25,184	15,577
賞与引当金	-	43,302
役員賞与引当金	14,000	2,400
その他	552,291	521,075
流動負債合計	2,267,080	2,851,487
固定負債		
社債	235,600	153,500
長期借入金	612,685	736,182
退職給付引当金	179,787	185,687
その他	20,629	21,311
固定負債合計	1,048,701	1,096,680
負債合計	3,315,782	3,948,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,001,338	2,012,374
自己株式	3,146	3,153
株主資本合計	5,381,897	5,392,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,840	11,964
繰延ヘッジ損益	69,277	10,795
為替換算調整勘定	18,475	7,069
その他の包括利益累計額合計	78,912	15,691
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,307,094	5,412,726
負債純資産合計	8,622,876	9,360,895

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,061,554	2,100,971
売上原価	1,597,028	1,569,433
売上総利益	464,526	531,538
販売費及び一般管理費	406,489	429,811
営業利益	58,036	101,726
営業外収益		
受取利息	1,905	1,892
受取配当金	685	685
仕入割引	7,133	6,275
不動産賃貸料	8,451	8,451
その他	1,278	6,430
営業外収益合計	19,453	23,735
営業外費用		
支払利息	4,494	5,345
不動産賃貸費用	4,091	3,655
その他	2,172	19,133
営業外費用合計	10,758	28,133
経常利益	66,732	97,328
特別利益		
貸倒引当金戻入額	792	-
特別利益合計	792	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,695	-
特別損失合計	1,695	-
税金等調整前四半期純利益	65,828	97,328
法人税、住民税及び事業税	12,966	6,679
法人税等調整額	9,541	20,222
法人税等合計	3,424	26,901
少数株主損益調整前四半期純利益	62,403	70,426
四半期純利益	62,403	70,426

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,403	70,426
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,687	11,964
繰延ヘッジ損益	13,207	10,795
為替換算調整勘定	11,020	7,069
その他の包括利益合計	9,874	15,691
四半期包括利益	72,278	86,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,278	86,118

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年3月31日)
1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 95,909千円 支払手形 71,519千円	受取手形 24,079千円 支払手形 46,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 19,305千円	減価償却費 14,855千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	23,720	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,391	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,925,236	136,318	2,061,554	-	2,061,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	73	73	73	-
計	1,925,236	136,391	2,061,627	73	2,061,554
セグメント利益	40,008	17,636	57,645	391	58,036

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去391千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,955,123	145,847	2,100,971	-	2,100,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,955,123	145,847	2,100,971	-	2,100,971
セグメント利益	86,780	14,940	101,721	5	101,726

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去5千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円26銭	5円93銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	62,403	70,426
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	62,403	70,426
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	11,864,918	11,878,236
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5円24銭	5円92銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	35,859	18,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
<p>( 代理店契約の解消 )</p> <p>当社は、平成24年 4 月23日開催の取締役会において、当社の販売代理店であるチャイリース・リソース・テクノロジー社 (台湾) と代理店契約の解消をすることを決議しました。</p> <p>(1) 契約解消の理由</p> <p>同社とは平成13年 1 月より当社の取扱う電子機器 (電子部品実装機等) の販売代理店契約を締結し、主として台湾ユーザー向けに販売活動を行ってまいりました。しかしながら、同社の経営方針の変更により、当社の目指す販売拡大とサービス対応が見込めなくなり、当社より販売・サービス体制の再構築を申し入れてまいりましたが、十分な改善が行われなため同社との代理店契約を解消することといたしました。</p> <p>(2) 契約解消の相手先</p> <p>チャイリース・リソース・テクノロジー社 (台湾)</p> <p>(3) 契約解消の時期</p> <p>平成24年 4 月23日開催の取締役会にて代理店契約解消を決議、解約日は未定</p> <p>(4) 解消する契約の内容</p> <p>電子機器 (電子部品実装機等) の台湾、中国向けの販売代理店契約</p> <p>(5) 契約の解消が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>これまでは同社との販売代理店契約に基づき販売活動を行い、前連結会計年度における当社に対する販売実績は 2,627,873千円 (総販売実績に対する割合24.3%) でありましたが、今後は当社の連結子会社である微科帝貿易股?有限公司 (台湾) 及び微科帝 (上海) 国際貿易有限公司 (中国) により直接ユーザーへ販売、技術サービスを提供いたします。これによりこれまでと同様のサービスを提供し、海外事業の維持、拡大を図る方針であります。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月 3 日

Y K T 株式会社  
取締役会 御中

### 東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKT株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKT株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。